

令和2年度 岩手県内水面水産技術センター業務方針

令和2年4月24日 作成

I 組織プロフィール

1 組織の目的・役割

「いわて県民計画（2019～2028）」や「岩手県東日本大震災津波復興計画」の実現のため、「農林水産技術立県いわて技術開発基本方針」並びに「岩手県内水面振興計画（平成28年5月策定）」に基づき、内水面漁業・内水面養殖業振興の中核機関として、内水面増養殖技術の開発やその普及、魚類防疫指導等に取り組むとともに、平成28年台風10号、令和元年台風19号で被災した内水面資源の回復や内水面養殖業者の復旧が進むよう技術支援していきます。

組織スローガン、キャッチフレーズ など	
<キャッチフレーズ>	<p style="text-align: center;">漁業者の夢を希望へ！ 令和につなぐ岩手の内水面漁業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・豊かな水環境に支えられている本県の内水面漁業の発展を試験研究から支援します。 ・世界的な需要の増加を背景に伸びているサーモン養殖を種苗生産技術から後押しします。 ・県民生活を豊かにする余暇の充実のため、自然あふれる内水面遊漁環境の整備を指導します。

2 組織の主要な価値提供先（顧客）やビジネスパートナー

【価値提供先（顧客）】
内水面養殖業関係者、内水面漁業者及び関係団体、サケ等増殖事業関係団体、消費者（県民）

【主要なビジネスパートナー】
内水面養殖及び漁業関係団体、遊漁団体、サケ等増殖事業関係団体、（社）岩手県栽培漁業協会、市町村、県水産関係行政機関、国及び地方試験研究機関、教育機関、市民団体など

「岩手県職員憲章」を具体的な行動に結び付ける取組の視点	
◇【県民本位】現場主義をベースに漁業者の声を聴き、その声が反映されるよう所内で情報共有を図りながら内水面漁業・養殖業の収入増加に資する調査研究や技術指導に取り組めます。	
◇「能力向上」研究成果や最新情報を漁業関係者へ提供するとともに、各種研修会等に積極的に参加し、自己スキルアップを図ります。	
◇「明朗快活」何でも話せる風通しのよい職場づくりに取り組めます。	
◇「法令遵守」コンプライアンス確立の日に職員からそれぞれの取組等を発表し、法令遵守のために、自立的に行動するよう意識を高めます。	
◇「地域意識」地域で行われる行事等に積極的に参加するとともに、参加しやすい職場づくりに努めます。	
◇「その他」上司から挨拶を励行するとともに、仕事と生活の両立が図られるように上司がその模範を示すように業務を進めます。	

3 主要な価値提供先（顧客）ごとの提供すべき価値

- (1)内水面養殖業関係者：安全安心な養殖魚生産のための技術的支援、養殖用種苗の開発と安定供給、担い手の育成支援
- (2)内水面漁業関係者：増殖事業の効果向上のための技術的支援、放流用種苗の技術開発
- (3)サケ等増殖関係者：サケ、マス類放流用種苗生産や放流に関する技術的支援、防疫指導
- (4)消費者（県民）：養殖魚の安全・安心に関する情報、水環境や生態系保全等に関する情報

復興の推進に向けた課題解決の視点	
代表的な課題	課題を解決するための具体的方策
○平成28年台風10号及び令和元年台風19号被害からの内水面漁業復旧支援	○関係団体と連携し、河川放流種苗の確保支援を行うとともに、サクラマス関連調査を通じて河川状況を把握する。
○サクラマス増産にむけた研究開発	○稚魚50万尾生産を達成するとともに、漁業者と連携した各種試験や調査の取組を通じて、成果等を関係者に提供・指導支援する。
○サケマス類養殖のための優良種苗開発	○全雌3倍体生産技術の活用により、刺身用に適した種苗の生産供給体制を構築し、内水面養殖業の生産拡大を支援する。

4 組織や業務を取り巻く環境とその変化

【内水面漁業・養殖業を取り巻く環境】

- ・サーモンの刺身需要の高まりから、県内各地で急速にサケ科魚類の海面養殖試験が進展しており、新たなニーズに対応した養殖用種苗供給体制の構築が求められている。
- ・3・11東日本大震災津波の原発事故により一河川で未だに出荷制限されている。
- ・内水面漁業においては、漁協組合員や養殖業者の減少、高齢化の進展、遊漁収入の減少等により河川増殖や漁場管理能力が低下している。
- ・県は、平成28年5月に「岩手県内水面振興計画」を策定し、本県内水面漁業における水産物供給機能と多面的機能が適切かつ十分に発揮されるようにその実現に向けて取り組んでいる。
- ・平成28年台風10号、令和元年台風19号により被災した河川の復旧工事が本格化することから、漁業対象魚類の資源状況を把握していく必要がある。
- ・県南部を中心に外来魚生息箇所が増加し、さらに新たな外来魚確認情報が寄せられているうえ、カワウ等の生息地域が拡大している。
- ・秋サケの回帰が激減しており、特に令和2年秋に4歳魚として回帰する平成28年級群の親魚については台風10号による放流数減少の影響が危惧されていることから、秋サケの種卵確保と回帰率向上対策の重要性が増す一方で、漁業関係者からはサクラマス増殖への期待が高まっている。
- ・魚病検査及び発生件数が増加傾向にあり、特にサケマスふ化場での冷水病対策が求められている。

【組織を取り巻く環境】

- ・消費者ニーズに対応した付加価値の高い種苗開発と安定供給体制づくりが必要。
- ・魚類防疫体制の強化に伴う制度改正等への適切な対応が求められている。
- ・平成30年度から研究職が増員されるとともに、老朽化施設の改修や作業機器の更新が進んでおり、当所の試験研究体制は強化されてきている。

内部統制の目的を達成するための年間取組目標	
年間取組目標	目標を達成するための具体的方策
○会計事務における支払い遅延の防止	○全員が、会計事務担当者研修会等に参加して基本的事項を学ぶ。 ○会計事務自己点検を、独自実施2回を加えて計4回実施する。 ○事務処理が月を超える場合に発生する温床となることから、未処理案件は付箋等により翌月以降も追跡して確認を行う。
○組織的取組における所属業務のリスク及び解決方法の共有	○各担当にて月単位の年間スケジュールを作成し、所内全員で進行状況を確認する。 ○電子ファイルによりアクシデント・インシデント情報を記録および共有する。

II 本年度の業務運営方針

1 本年度の業務における主要課題

項目 (何を)	達成レベル・目標 (いつまでに、どういう状態にするか)	達成手段・方法 (重要なプロセス・チェックの方法など)	担当
(1) サクラマス増殖に関する研究	春の定置網漁及び河川での遊漁対象として増産への期待が高いサクラマスについて、より降海性の強いその上親魚由来の種苗の大量生産技術(目標50万尾生産)確立と効果的な放流技術を開発することにより資源の増大を図る。 1 大量種苗生産技術開発 その上親魚から採卵・生産した種苗を用いて親魚養成を行い、試験放流用F1種苗の50万尾生産体制を確立し、サクラマス種苗生産マニュアルを作成する。 2 種苗放流効果の把握 ① 豊沢川(花巻市)、安家川(岩泉町・野田村)をモデル河川とし、標識稚魚を継続放流し、追跡調査や採捕調査から放流効果を把握する。 ② 回帰親魚調査により0+春放流の回帰率を把握する。 3 河川における資源動向の把握と増産技術開発 産卵床調査の継続により資源動向を把握するとともに、河川の生産力を活かした増殖及び管理手法を検討する。 4 他地域での放流効果試験の取り組み拡大 モデル河川以外の地域への取組拡大のため、9河川において漁協主体による放流調査の取り組みを指導する。	1 大量種苗生産技術開発 親魚の成熟時の斃死軽減対策、餌付け仔魚の初期減耗対策等の課題を精査して、2+親魚の安定確保と稚魚期の生残率の向上を図り、放流用種苗の大量生産技術を確立。 2 種苗放流効果の把握 ① 安家川、豊沢川支流域で放流追跡調査を継続し、成長・移動の把握と効果的な放流手法を検討。 ② 今年度の回帰が見込まれるH30年春放流魚を対象とし、河川採捕場や釣り等での捕獲状況及び耳石温度標識率を調査し、放流魚の回帰状況を把握。 3 河川における資源動向の把握 安家川(全域)、豊沢川(支流域)で産卵床調査を継続実施し、資源動向をの把握。 4 他地域への取り組み拡大 漁協と協力して放流を継続する9河川において標識放流・追跡調査を実施し、放流適地の検討や漁協の自主的な取り組みを支援。	全員
(2) 水産生物の病害虫防除に関する研究	県内での魚病等による漁業被害の低減やまん延防止、水産用医薬品の適正使用による食の安全安心を促進する。 1 魚病検査、巡回指導 2 水産防疫制度の周知と研修会の開催 3 近年の特徴 ・検査件数及び魚病発生件数が増加傾向 ・サケマスふ化場での冷水病発生拡大が懸念 ・平成27～30年度発生していなかったKHV(コイヘルペスウィルス病)が令和元年度発生。	1 魚病まん延防止のため、サケマスふ化場や養魚場等を巡回するとともに、斃死通報等に対して現地調査を行い、迅速な感染調査と防疫指導を実施する。特に、サケマスふ化場での冷水病対策として開発したサケ種卵吸水前消毒技術の水産業普及指導員と連携し、実用化を図る。 2 全国会議や制度改正説明会等への参加、最新情報を養殖業者等への情報提供や適正使用の指導の実施、および魚類防疫講習会(2月)の開催。 3 関係法令に基づいた輸入種卵の着地検査や抗菌剤及びワクチンの使用指導書の作成。	全員
(3) 内水面増殖に関する研究	釣人に好まれる放流用種苗生産方法の検討や天然資源を考慮した放流技術開発を行う。 1 アユ等の増殖に関する研究 遊漁振興支援として、遊漁者ニーズを踏まえた放流用アユ種苗作りの支援及び、天然アユ資源動向を把握する。 ① 遺伝性に配慮し釣れやすい県栽培漁業協会での稚アユ種苗生産 ② 本県の天然アユ資源状況を考慮した放流技術開発 2 溪流魚増殖に関する研究 F1サクラマス種苗生産技術を応用し、ふ上直後の天然魚由来の親魚との交配による放流効果の高いを種苗開発を目指す。	1 アユ等の増殖に関する研究 ① 県栽培漁業協会産種苗について、系群ごとに各種評価を行い、実際の釣果や現場関係者等の評価との関連性を検証。 ② 気仙川において、天然遡上調査を実施(5～7月)するとともに、産卵時期アユの天然・人工比率等を把握。 ③ 内水面漁連等と連携した放流用種苗の確保と河川調査の実施。 2 溪流魚増殖に関する研究 サクラマス河川調査時等に得られた天然魚又は野生魚を用いて、継代親魚との交配による種苗育成の可能性を検討し、継代親魚由来の種苗との行動様式等の違いを把握	全員
(4) 新たな養殖種目の開発に関する研究	サケ・マス類の刺身需要の増加や「ご当地サーモン」ブームを受けて、産地優位性のある岩手オリジナル種苗の開発を進める。 1 交配や選抜により高成長・大型化ニジマス系統を作出する。 2 サクラマス、ヒメマスの全雌3倍体作出技術を開発する。 3 海面養殖用種苗の開発にかかる知見を収集する。	1 異なる系統間で交配を行い、高成長が見込まれる種苗を選抜 2 サクラマス、ヒメマスの全雌3倍体の作出に必要な偽オスの作出 3 海面養殖における最適な海面移行時期及びサイズの検討	全員
(5) 需要を見据えたマス類種苗生産配布業務の実現	昭和34年に設置されて以降、施設の老朽化が進んでいる一方で、内水面漁業を取り巻く環境の変化から、ニジマス等のバイテク種苗やサクラマス種苗等新たなニーズへの対応が求められており、と研究施設整備・修繕を計画的に行い、需要を踏まえた研究の推進と種苗生産・配布業務の維持を図る。 1 老朽化した給水施設等の修繕、飼育用具の計画的更新 2 新たな需要動向を見据えた種苗生産の実現による種苗生産委託業務の健全化 3 付加価値の高い優良系統親魚の確保と計画的な保存	1 老朽化が著しい9℃曝気槽、高圧機器(キュービクル)を今年度中に修繕、その他、事務室等の空調施設(エアコン)を整備。 2 需要動向を把握するとともに、それに添った親の確保から開始し、種苗及び稚魚の生産を計画的に推進 3 需要動向や本県として保存しておく必要がある魚種やその系統の計画的に確保	全員

2 組織運営課題

項目 (何を)	達成レベル・目標 (いつまでに、どういう状態にするか)	達成手段・方法 (重要なプロセス・チェックの方法など)	担当
働き方改革の実現	○各担当職員が、計画的に出張や休暇が取得できるようになっている。	○旅費等基本的な入力操作を多くの職員が支援できるようにする。 ○全職員が給餌や水槽掃除など基本的飼育作業方法を習得する。 ○養魚場のデータベース化を行い、研究職員が現地調査できるようにする。 ○毎朝スケジュール確認を行い、作業の確認や協力依頼を行うなど、日頃から休みやすい職場環境を整備する。	全員
組織と職員の社会的責任	○職員が会計事務の基本を理解し、適切かつ計画的に事務執行している。	○全員が、会計事務担当者研修会等に参加して基本的事項を学ぶ。 ○会計事務自己点検を、独自実施2回を加えて計4回実施する。	全員
県民・社会環境の変化の理解と対応	○職員が顧客の要望等を把握し、それが職員全体で共有されて業務に活かされている。	○全員が積極的に現場に出向くとともに、得られた情報は口頭・メールで共有するとともに、共通認識のもとで分担して業務を進める。 ○内容によっては出前授業や出前講座等に対応する。	全員